

コロナ下における養護教諭の対応 —— 知的障害特別支援学校の事例から考える ——

今井伸和*

A school nurse's response to COVID-19 pandemic:
Insight from a case study of a special support school for intellectual disabilities

Nobukazu IMAI

(Received October 26, 2023)

Abstract

We have discussed the response of special support school nurse during the COVID-19 pandemic and have come to the following conclusions. First, in Chapter 1, we saw that teacher Goto worked with colleagues and managers during the school closure period to prepare for the school's reopening. Additionally, the results of a survey conducted by teacher Goto revealed that children were becoming more irritated and more picky during the school closures. In particular, it was surmised that the special disability characteristics of the special students, combined with the unusual situation of school closures, amplified their frustration and obsession. Next, in Chapter 2, we saw how, from an expert's point of view, teacher Goto carefully deals with fever in schools for special needs students who have difficulty regulating their body temperature. At the same time, we introduced the disinfection work that was carried out by all the teachers and staff after the students returned from school. It has become clear that the fact that each teacher, who is familiar with children's disabilities and their lives at school and at home, took the initiative in disinfecting was a remarkable response by the school during the coronavirus situation. Finally, in Chapter 3, we took up the questionnaire survey again and compared the responses during the school closure period and when schools resumed. What we can see from this is that both children and parents were frustrated during the school closures, but once the school closures were lifted and the children returned to school, not only did the children become more energetic, but so did their parents. became. What became clear from this was that the school had become a community (school community).

Key words : school nurse, special support school, COVID-19 pandemic, school community

はじめに

本稿は、筆者の本務校に附属する知的障害特別支援学校（以下、附特と略する）の事例をもとに、コロナ下における養護教諭の対応について考察することを目的としている¹。

新型コロナウイルスが猖獗を極めてから約3年が過ぎ、同感染症は2023年5月8日から5類感染症に位置づけられ、法律に基づいた行政の要請や関与

はなくなり、個人が自主的に感染対策をする仕組みに変わった。とはいえ、同程度あるいはそれ以上のパンデミックがいつまた起こらないともかぎらない²。そこで、新型コロナウイルス対応について、特別支援学校における養護実践を歴史の記録にとどめ、将来の参考にするとともに、その実践がいかなる意味を持つのかを考察することが本稿のねらいである。

先行研究について見ておこう。知的障害特別支援学校の養護教諭によるコロナ下の対応について、詳細に調査したものは、ほとんどないのが現状である。それでも、筆者が入手できた、関連する論考を3

* 熊本大学大学院教育学研究科

つ概観したい。

まず、伊藤秀樹らは、普通小学校や特別支援学校小学部の2・3年生とその保護者を対象に、休校期間中の生活についてWeb調査を実施し、1年生対象の調査と比較しながら検討した結果、無視しえない割合で子どもにストレスが生じていたこと、保護者が1年生以上に勉強や宿題への不安・心配を抱きやすいことがわかった³。コロナ下の休校期間中において、子どものみならず保護者もストレスを感じていたという結果は、本稿にとっても示唆に富むものである。とはいえ、この論文は特別支援学校に特化した研究ではなく、そもそも養護教諭に関する研究でもない。

特別支援学校に特化した調査としては、長谷川由香らが、全国の特別支援学校957校の看護師を対象に、コロナ下での課題について質問紙調査を実施している。回答が得られた282名を分析した結果、物資や設備の不足、養護教諭の業務量の増加、教員や保護者との認識のズレ等に課題があった、とされる⁴。もちろん業務量の増加や保護者との認識のズレ等は非常に重要な指摘であるが、この論文は、その目的が課題を抽出することにあり、実際に現場で養護教諭がどのように対応したのかは具体的にはわからない。

養護教諭の具体的な対応としては、特別支援学校の養護教諭である齋藤真佐乃が、一斉休校から学校再開までの養護実践を報告している⁵。この論文は、実際に養護教諭が休校中にどのような対応をおこなったかが事細かに記述されており、参考になるものである。その一方で、児童生徒の健康状態や家庭での困り感について週1回程度電話による聞き取りをおこなっているが、その内容までは記載されていない。

では、これらの先行研究と本稿との違いについて述べておこう。本稿では、養護教諭が休校中や学校再開後にどのような対応をしたのか、また、養護教諭は一般の教員や管理職教員とどのように協力してコロナ下を乗りきったのか、そして、養護教諭は児童生徒の健康状態や家庭での困り感をどのように把握したのか、といった問題を明らかにしたい。

この問題を明らかにするために、筆者は、2023年3月9日15:00から16:15まで、附特の保健室において、養護教諭の後藤純子氏に対面でインタビューを実施した⁶。インタビューはICレコーダーに記録し、筆者本人が文字おこしをした⁷。

論述の順序は以下のとおりである。すなわち、まず一斉休校期間中の養護教諭による対応を明らかにし、次に学校再開後の対応で附特に特有なものをと

りあげ、さいごに全体をとおした考察をおこなっている。

1. 一斉休校期間中の対応

(1) 当初の対応（情報収集および学校再開への準備）

まず、当初の対応はどのようなものであったのかについて、後藤教諭に話を伺った。後藤教諭の答えは以下のとおりである。

基本的には文科省から降りてくる衛生管理マニュアルだったりとか、そういうものを見ながら、それに準拠するというか、それを削ぐことがないように、うちの学校としてはどうだろうかということの検討を、私だけではなくて、保健関係の分掌部があるんですけど、保健主事であったり、分掌部長であったり、あと、管理職の先生方とかと、書類を読み込みながら検討をしていきました。

養護教諭は、特別支援学校にかぎらず、普通小中学校においても、公的機関が発行する資料に従って、未曾有のパンデミックに対応しているようである。たとえば、筆者が熊本県の小・中学校の教諭に対しておこなったインタビューでも同様であった⁸。それらの教諭も公的機関の資料を活用していた。それは、文部科学省「学校における新型コロナウイルスに関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」や日本赤十字社石川支部「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！～負のスパイラルを断ち切るために～」等である。後者は熊本県教育委員会が各学校向けに提示した参考資料であるという。

もっとも、附特において強調しておきたいことは、後藤教諭が自分だけでなく、分掌部の同僚や上司、管理職とともに、公的機関の資料に対応した、ということである。文科省の「衛生管理マニュアル」は大部である⁹。それでも、養護教諭がそのマニュアルを一人で把握し、全体に情報伝達するということができたと思われる。しかし、附特での対応は、専門家の養護教諭ひとりに任せるのではなく、学校全体でウイルス対策に取り組もうというものであった¹⁰。

また、休校期間中、後藤教諭は、公的機関からの情報だけでなく、九州内の附属学校園の養護教諭どうしでSNSによる情報収集をおこなっていた。後藤教諭によれば、パンデミックになる前は、九州における研究協議会等によく会っており、互いに顔見知りであった。コロナ下以降、このつながりを生かし、「こんなの [=情報サイト]、使いやすいよ」、「こんなお便り [=保健便り]、つくったよ」等、相

互に情報交換をしていた、という。そこで得られた情報は、難解な専門用語を子どもたちにわかりやすく伝えるためにとても役立った、ということであった。

われわれは、ここで、コールマンの社会関係資本を想起してもよいであろう¹¹。とりわけ、社会関係資本の要素のひとつである「情報チャンネル」が、後藤教諭の当初の対応に当てはまると言える。ただし、非日常の危機的な状況において「情報チャンネル」を利用することができるのは、日常において、互いに信頼できる関係性を築いておくことが不可欠である。コールマンの言う「恩義と期待からなる信頼性」が危機的な状況においてもものを言うのである。後藤教諭によれば、コロナ前は、九州の附属学校園の養護教諭とは1年に1度集まる機会があり、そこでご飯を食べに行ったり、大きな大会ではいっしょに宿泊したりと、互いによく見知っていた。パンデミックになり、それらの集まりができなくなり、互いに対面で会うことはなくなったが、それまでに築かれた信頼性が、たとえリアルで会えなくなっても生きて効力を発揮したのである。

以上見たように、一斉休校当初、後藤教諭は、公的機関のものや、養護教諭仲間から収集したものなど、信頼にたる情報を同僚や管理職と共有しつつ、学校再開後の感染防止対策の準備をした、ということである。

(2) 休校期間中の保護者対象アンケート

もうひとつ、休校期間中に後藤教諭がおこなったことがある。それは保護者対象のアンケートである¹²。このアンケートは、きわめて貴重な資料となっている。その第一の理由は、アンケートの回答に知的障害特別支援学校特有の、子どもや保護者の困り感が表れているからである。第二に、後藤教諭は、このアンケートを休校期間中だけでなく、学校再開後を含め、合計3回実施している点である。アンケートにおいて同じ質問を保護者にくり返すことによって、子どもや保護者の精神状態についての経年変化がそこには見てとれるわけである。本節では、このアンケートの1回目を主に取り上げ、休校期間中の子どもと保護者の窮状を明らかにする。2回目および3回目は第3章で扱い、1回目と比べて、2回目・3回目でどのような変化があったのかを見ることにする。

アンケートの概要は以下のとおりである。

実施方法：Google フォームにて実施

実施対象：小学部・中学部・高等部の保護者

実施時期：

- 1回目 5月上旬（休校期間中）
- 2回目 6月下旬から7月中旬
（学校再開後、約1ヶ月）
- 3回目 2021年1月中旬

質問項目：

質問項目は主に心身の状態について尋ねるものである。

質問項目は1回から3回目まで共通
（複数回答可）

回答率：

- 1回目 51名（62名中）
- 2回目 43名（62名中）
- 3回目 41名（62名中）

では、休校期間中のアンケートからわかる、児童生徒の様子や保護者の困り感はどうであろう。まず、もっとも回答数が多かったのが、「コロナウイルス関係の情報を、テレビやネットで見ている」（8名）と「普段よりもイライラしている」（8名）である。その次に多いのが、「普段よりもこだわりが強くなる」（7名）である。

附特には、自閉スペクトラム症（以下、ASDと略する）と診断されている児童生徒が複数在籍する。DSM-5-TRによれば、ASDは、「同一性への固執」、「習慣への頑ななこだわり」があるとされる¹³。ASDの人は少しの日常の変化でも苦痛を感じるがあるという。DSM-5-TRが挙げている例では、通学に迂回路を通るといような些細な変化にもASDの子どもは抵抗するとされる。それなのに、いつものようには学校に通学できず、ずっと自宅に引きこもっていなければならないというのは、ASDの児童生徒にとって生活のドラスティックな変化を意味する。

とはいえ、休校期間中に「イライラ」したり「こだわり」が強くなったりしたのはASDに原因があるとは言いきれない。しかし、いずれにせよ、子どもたちは普段よりイライラやこだわりが強くなったのはアンケートからわかる事実なのである。

それ以外に回答が多かったものとして、「普段よりも落ち着きがない」（6名）、「眠れない」（6名）である。それに続くのが、「普段よりもハイテンションである」（5名）、「こわい・不安と思うことがある」（4名）であった。

(3) 第1回目アンケートについての後藤教諭による考察

後藤教諭はこれらのアンケート結果をどのように受けとったのであろう。以下に、後藤教諭による考

察を引いておこう。なお、この考察は、第3回目アンケートの終了時点で後藤教諭がおこなったものであるが、すでに述べたように、本節では第1回目のアンケートについてのみ取り上げている。

休校中は、「イライラ」「落ち着きがない」「こだわりが強くなる」の項目が多かった。休校中は、家での過ごし方に苦慮されている様子も、自由記述欄からうかがわれた¹⁴。

筆者が不思議に思ったのは、後藤教諭が子どもたちの不安のみならず、保護者の不安に着目している点である。それは不思議でも何でもない、保護者のことを考慮に入れるのは、養護教諭なら当たり前ではないか、と言われるかもしれない。しかし、それは当然のことだとは言いきれまい。本稿冒頭で取り上げた、養護教諭である齋藤の論考では、児童生徒の健康状態については事細かに取りあげていても、保護者の困り感については言及されていなかった。また、先に紹介した、筆者による、普通小中学校の養護教諭へのインタビューでも、保護者について話題になることはなかった。

どうして後藤教諭は保護者について積極的に言及しているのだろうか。もちろん、それは自由記述で多くの保護者が不安を訴えているからである。その点について、後藤教諭の考察を見てみよう。

休校期間中の1回目のアンケートの自由記述に、一番「不安」という記載が多くみられた。やはりこの時期は、新型コロナウイルスの発生・流行から間もない時期で誰しもが不安が強い時期だったこと、休校・自粛のため家の中で過ごすことでのストレスも影響しているのではないかと思われた¹⁵。

ここで視点を変えて、保護者の観点に立ってみよう。どうして保護者は自由記述欄に「不安」をたくさん綴ったのであろう。われわれは、ふつう心配事があると、たとえば気の置けない仲間とランチをしたり飲みに行ったりして、自分の不安を仲間のうち明ける。それによって、不安がいくぶん和らぐことを誰しもが経験している。ストレスを誰かに話して、聴いてもらうことが、ストレスに対処するコーピングになっているのである。しかし、コロナ下では、それがほとんどできなくなってしまった¹⁶。われわれは、飲食店に行くことを自粛して、家にこもり、そうして家族以外の者と話をする機会を失ったのである。

だとすると、休校期間中の保護者対象アンケートはストレス・コーピングを担っていたのではないかと考えられる。考えてもみよ。誰にも聴いてもらえない自分の窮状を訴えることができる唯一の方法がGoogleフォームをとおしての、このアンケートだったとしたらどうか。どこかに自分の窮状を察してくれる人がいて、その人が、ほかでもない、ふだんからよく知っている保健室の先生であるというのは、保護者にとって大きな救いではないか。

2. 休校開けの対応

前章では、休校期間中における附特の養護教諭の対応を見てきた。本章では学校再開後の対応を見ていきたい。そのうち、とくに2点を取り上げよう。ひとつは発熱の対応、もうひとつは附特の教職員が協働しておこなった消毒作業である。その二つが附特において特徴的であると考えられるからである。

(1) 学校内の発熱への懸念

後藤教諭にとって、学校再開後の懸念は、学校内の熱発（＝発熱）であった¹⁷。後藤教諭が参考にした文部科学省「学校再開に関するQ&A（自治体・教育関係機関の方へ）」では¹⁸、「保健管理等にかんすること」のQ&Aが16項目ある。そのうち問4と問5が発熱に関する問いである。問4は登校前に発熱等を確認できなかった児童生徒への対応についてであり、問5は登校後に学校で発熱が確認された児童生徒への対応についてである。後藤教諭の懸念は主に問5の、学校で発熱が確認された場合に関わっている。Q&Aの問5の答えには以下のようにある。

当該児童生徒等を安全に帰宅させ、症状がなくなるまでは自宅で休養するよう指導してください。〔…引用者による中略…〕なお、特に低年齢の児童等について、安全に帰宅できるまでの間、学校にとどまるケースもあるかと思いますが、その場合には、他の者との接触を可能な限り避けられるよう、別室で待機させるなどの配慮をしてください。

このQ&Aに則って、附特では、校内で発熱や体調不良の子どもが出た場合を想定して、ゾーニングのマニュアルを作成した、とのことである。「別室」については、保健室は怪我等で来室する児童生徒もいるので、保健室以外の場所を別途確保した、ということである。

この、学校内での発熱に関して特筆すべきことが

ある。それは、附特には体温調節が難しい児童生徒が複数いることである。学校内で発熱した場合、感染を疑い、別室に移動させるわけであるが、附特の児童生徒は感染症による発熱なのか、それ以外の原因によるものなのかは判断が簡単ではない。学校再開の時期は、気温が上昇し、熱中症に注意しなければならない時期とちょうど重なっていた。後藤教諭によれば、附特の児童生徒には、のどが乾いたから水分を摂取するという自覚が難しい子ども、汗をいっぱいかいているのに長袖をずっと着ている子どもがいる¹⁹。あるいは、逆に汗をかきにくく、すぐに体温が37度後半に上がってしまうような体温調節の難しい、いわゆる「ねつごもり」の子どももいる。これらの児童生徒が感染ではなく、「こもりねつ」の可能性が高い場合には保健室で対応することにした、ということであった。

そこで、筆者は、感染症による発熱であるのか、体温調節の難しさによる発熱であるのか、どうやって判断するのかを後藤教諭に伺った。後藤教諭は次のように答えた。

この時期ぐらいでよくこの子は「ねつごもりがしやすい」とか、日頃の保護者さんの聴き取りとかで、ほかの、まったく風邪の症状はないけれど、という場合は、ねつごもりをいったん疑うということはしてはいて。ただ、すこしでも咳をしているとか、ほかの症状が、風邪の症状とかコロナの症状がプラスでありそうときは、熱中症ではないほうの対応で、ということでした。

水分摂取ができなかったり、うまく発汗できなかったりして、体温調節機能がはたらかずに発熱してしまうのは、普通小中学校ではあまり見られない、附特の児童生徒の特徴であろう。後藤教諭は、いつも児童生徒の体調をきめ細やかに観察し、日頃から保護者と連携しながら、それらの蓄積されたデータをもとに、専門家として感染症による発熱か否かの判断をしていることがわかる。

(2) 教職員による放課後の消毒作業

もうひとつ学校再開後の対応で興味深かったことがある。それは、児童生徒の下校後に教職員総出でおこなわれた消毒作業である。後藤教諭によれば、休校明けの当初、消毒用アルコールが極端に不足しており、キッチンハイター（次亜塩素酸ナトリウム）で消毒作業を行っていた²⁰。だが、キッチンハイターにはいくつかの難点があった。すなわち、その消毒作業は、1回では消毒が終わらず何回もしなければ

ならないこと、刺激が強いのでゴム手袋が必要であること、消毒用のタオルと拭き上げ用のタオルとが二つ必要であること等である。あらゆる場所（教室や廊下、トイレ、階段の手すり、壁、床等）の消毒作業が、教職員にとって相当の負担になっていた、と当時を後藤教諭は振りかえる。

この消毒作業において、筆者がとくに附特ならではのエピソードだと思ったことがある。それは、後藤教諭の次の言葉に示されている。

特支「の子どもたち」はやたらと壁を触ったり、けっこう先生方も最初は気にされていて、「この壁とかやたらとさわるもんね」と、自分のクラスの子たちのことはよくご存じなので、ドアノブ・スイッチとかもあったんですけど、もっと床とかもベタベタ触ったりとかですね。

消毒作業が負担であることには変わらないのだが、自分たちの子どもたちの感染防止のためには、教職員一人ひとりにとって、とても意義深い作業であったことであろう。この教職員による対応について、筆者が感服したのは、子どもたちがふだんどこをどう触っているのかということまで、附特の教職員たちが知悉していることである。筆者は2018年から現在まで5年にわたり附特との共同研究にたずさわっているが、附特に通うたびに驚かされるのが、附特の教職員は、子どもたちの障害、学校生活でのふるまい、保護者から伺った家庭の様子について、なんでもよく知っている、ということである。たとえば、ある教諭は、生徒が家でゴミ出しのお手伝いをしていることを保護者から聞いて知っているとか、である。

もちろん、使用薬品の準備、消毒方法の説明、担当箇所の割り振りは、専門知識を有する後藤教諭がおこなっていた。そのうえで、どこを重点的に消毒すればよいのかは、その児童生徒の担任がいちばんよくわかっている。したがって、養護教諭まかせにせず、各教員が率先して、総出で消毒作業に当たったことは、附特では自然の成り行きであり、感染防止のもっとも効果的なやり方であったと言えるのである²¹。

3. 考察

これまで、休校期間中と学校再開後それぞれの、附特の養護教諭および教職員の対応を見てきた。それらをふまえて、本章でさいごに考えたいのは次の問題である。それは、コロナ下で養護教諭への過度

の負担はなかったのかという問題と、休校期間中と学校再開後の保護者対象アンケートとでは、どう違ったのかという問題である。それぞれ順次考察したい。

(1) 養護教諭への過度の負担はなかったのか

養護教諭は学校内で唯一医学の専門知識を有している。そうだとすると、教職員は、子どもの感染への心配や、コロナ下での教育活動への疑問について、養護教諭を頼りにする。したがって、当時の養護教諭へのまわりの期待は大きく、養護教諭への過度の負担があったと推察される。筆者がこのような考えに至ったのは、熊本県の普通小学校の養護教諭にインタビューをした際、その養護教諭は、グループワークをしていいのか、合唱や楽器の演奏などはどうかと同僚に逐次尋ねられ、結局全ての教育活動を一から見直したと証言していたからである²²。

そこで筆者は、後藤教諭に当時は負担が大きかったのではないかと尋ねた。回答は以下のとおりであった。

ひとりで抱えるというか、まあ、私もこの病気は何なのか、みんなだれもわかってないから、私もわかりません、というところで、もう正直に。なんで [=なので]、みんなで考えていただいたかな、というところは [ありました]。

後藤教諭は、管理職や同僚に支えられたこと、さらなる専門的な知識が必要なきには学校医・学校薬剤師にアドバイスをもらったことを強調した。その一方で、後藤教諭は医療の専門家としてエビデンスに基づいて対応していることも見過ごされてはならない。

コロナ自体が何だろうなというところだったので、わたしたちが拠り所にするのは、国が出す方針・指針なので、そこに基づいてするっていうところだけはブレない、ようにして、自分が、こうか、こうじゃないでしょうか、と提案するなら、その根拠をちゃんともって、ここは大丈夫っていうふうな、こういうふうを示されているから、これをするとか、これがこういう意味で必要だから、するとか、そういうのをちゃんともってしなきゃなと思ってましたけど。

以上見てきたように、教職員総出の消毒作業も同様に、附特では、学校で1名しかいない養護教諭を孤立させずに、養護教諭が専門性を発揮できるよう、管理職や周りの教職員が養護教諭を支えている。そ

ういう意味で附特は、「チームとしての学校」における協働の文化が成り立っていると言えよう²³。

一方で、後藤教諭には、教職員が自分のクラスの子どもたちのことをよく知っているという同僚への信頼感があること、国や公的機関が出す方針・指針を拠り所に教職員や児童生徒に丁寧にわかりやすく提案するという専門性を有していること、専門知識に関して疑問に思ったときはいつでも、養護教諭仲間や学校医、学校薬剤師に尋ねることができるという社会関係資本が豊かにあることが、このたびのインタビューを通じてわかったことである。

たしかにコロナ下において養護教諭の負担は大きかったであろうが、附特の養護教諭の対応は、チーム学校の協働文化に支えられつつ、養護教諭が専門性を発揮する実践として参考になるものである。

(2) 学校再開後の保護者対象アンケート

第1章で休校期間中の保護者対象アンケートを見た。すでに述べたように、このアンケートは休校期間中に第1回、学校再開後に第2回および第3回が実施され、それぞれで同じ質問内容を保護者に尋ねているため、一斉休校から学校再開までの経年変化が見てとれる。第2回は学校再開後1ヶ月の6月下旬から7月上旬に実施、第3回目は1月上旬の熊本県に緊急事態宣言が発令されている時期に実施された²⁴。第1回目ですぐに回答数が多かった項目に絞って、経年変化をまとめたものが以下の表である²⁵。

表 一斉休校から学校再開までの経年変化

質問項目	第1回	第2回	第3回
普段よりもイライラしている	8名	1名	2名
コロナウイルス関係の情報を、テレビやネットでよくみる	8名	7名	16名
普段よりもこだわりが強くなる	7名	2名	1名
普段よりも落ち着きがない	6名	1名	2名

この変化について、後藤教諭による考察を参照しよう。

休校中は、「イライラ」「落ち着きがない」「こだわりが強くなる」の項目が多かった。休校中は、家での過ごし方に苦慮されている様子も、自由記述からうかがわれた。学校再開後は、それらの項目が減少していることから、児童生徒の心の安定に、学校生活は大きな役割があると考えられた²⁶。

実際、「イライラ」が一斉休校期間中の1回目のアンケートでは8名であったのに対し、休校が開けた2回目のアンケートでは1名になっている。また、「落ち着きがない」が1回目6名から2回目1名に減っている。「こだわりが強くなる」は1回目7名であり、2回目は2名である。一斉休校中は子どもたちの多くが精神的に不安定になっているが、休校開けはそれらの子どもたちの精神状態は安定しているように見うけられる。

では、子どもたちはどうして安定したのだろうか。児童生徒の精神的安定にとって、学校生活にはどのような役割があるというのか。子どもたちの変化の要因について後藤教諭は次のようにインタビューで答えている。

逆に、久しぶりに来てうれしいというか、もともと学校が好きの子が多かったので、休校が開けて学校に来ることで、ずいぶん、よかったんじゃないかな。

一斉休校中、子どもたちが一番困ったことは、学校で友達や先生に会えずに、ずっと家で家族とだけで過ごさねばならなかったことであろう。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが休校期間中の2020年3月に実施した、小学生以上（18歳まで）の子どもを対象にしたアンケート調査がある²⁷。アンケート調査では、「学校が休みになってから、何か困っていること、心配なことや気になっていることがあれば教えてください」と尋ね、その回答をいくつかのカテゴリーに分類している。それらのカテゴリーのうち、「人と会いたい」（20.6%）と「外出できない」（30.6%）とを合わせると過半数を超えている。また、自由記述には、「みんなといつ会えるのか心配です」や「友達や先生と会えなくて寂しいです」、「友達と遊びたい」、「学校すきなのに行けないから、モヤモヤする。何もしたくなくなる。スイミングと体操教室も休みになって、友達にあえなくてさびしい」というものがあった。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのアンケート調査は特別支援学校に限ったものではないが、特別支援学校においても、一斉休校期間中は友達や先生に会うことを子どもたちは切望していた。学校再開後にその望みがかなえられ、ひいては子どもたちは精神的な落ち着きを取り戻していったと考えられる。

(3) 子どもと、プラス、親も大事

一斉休校期間中は、政府による第一回緊急事態宣言（2020年4月7日から5月25日）の発出とほぼ

時期が重なっており、子どもが落ち着きなくイライラしても、保護者も子どもも家の外には出られず、じっと家の中にこもっていなければならない状態が続いていた。子どものみならず保護者の不安や苛立ち、焦燥がつのっていったことは想像に難くない。

それが一斉休校が開け、学校が再開されるようになり、子どもたちが落ち着きを取り戻すと、保護者もようやく安堵したのである。その証拠が保護者による自由記述の変化である。インタビューで、後藤教諭は次のように述べている。

〔自由記述に〕書いている内容も逼迫感も減ってきて、最初〔＝第1回目〕はすごくたくさん〔困っていることがあったのに〕。

一斉休校期間中は、子どもも大変であったが、それだけではない。子どもに加えて、保護者も困惑していたのだ。学校再開は親にとっても福音だったのである。

あれ〔＝一斉休校期間中〕がきつかった。で、学校が始まったら、たとえば「イライラ」がぐいと減ったりとか、「落ち着きがない」も減ったり、ということがあったんで、未知の、経験のない状況下で、やっぱり、すごく家で、親もきつかった。

保護者はどのようにきつかったのだろう。ベネッセ教育総合研究所が、ちょうど一斉休校期間中の2020年5月に実施した、幼児から小学生の子どもをもつ母親を対象にした調査が参考になる²⁸。それによると、子育てを通じた人とのつながりが多い母親のほうが、子育てに自信や楽しさを感じているという。逆に、つながりが少ないと、子どもがうまく育っているか不安になったり、どうしたらよいかわからなくなったりする、というのである。つまり、一斉休校は子どもも保護者もつながりが断たれた状態を意味し、学校再開は繋がりへの回復を意味する。それを示すのが後藤教諭の次の言葉である。

たしか、休校開けて来たら、お母さん方も、やっと人としゃべれた、自分もやっとこうやって誰々としゃべれた、今まで家におったのが、やっと対面、というか、あったかな。

後藤教諭にインタビューをする前、筆者は、コロナ下で養護教諭がどのような指導を児童生徒におこなったのかを主に伺おうという心積もりであった。ところが、実際にインタビューをおこなうと、後藤

教諭が生徒のみならず保護者のことも考慮されていることが印象的であった。それがわかる、筆者と後藤教諭のやりとりを見てみよう。

筆者：子どもたちにどんな指導をしたのかなと聞こうと思ってたんですけど、そうじゃないんですよ。親御さんに対してが重要なんですね。

後藤教諭：子ども、プラス、親も大事で、とくにアンケートは子どもが回答できるのがすくないので、親御さんが子どもを見ながら書くような感じですよ。

後藤教諭にインタビューをして、筆者はあらためて学校の役割というものを再認識した思いがした。すなわち、学校は子どもを教育する役割だけでなく、ひとびとを結びつけるコミュニティとしての役割をも担っているということ、である。それは、「スクール・コミュニティ」という概念で言い表されるであろう。「スクール・コミュニティ」の定義は、文字どおり、「学校」を核とした、あるいは「学校」という場や関係を介在させた、人々の結びつきや関わりの状態を指し、学校やそこにおける子どもを「縁」として、おとなと教師の関わりや、学校地域の共同関係のあり方を良好なものにしていこうとする考え方や実践である、とされる²⁹。そうすると、附特におけるコロナ下の実践は、子どもを核として、子どもと教職員、教職員と教職員、保護者と教職員、保護者と保護者それぞれの関係性をさらにもう一段階深めるものであったのである。

おわりに

本稿では、コロナ下における附特の養護教諭の対応について論述してきた。考察の結果は以下のとおりである。

まず第1章では、後藤教諭が休校期間中に同僚や管理職と協働して学校再開の準備を整えていったことを見た。また、一斉休校中において、子どもたちのイライラが増加したり、こだわりがより強くなっていたりしたことが、後藤教諭の実施したアンケート結果からわかった。とりわけ、附特の児童生徒の障害特性が、一斉休校という非日常的な状況と相俟って、イライラやこだわりを増幅させたと推察される。次に第2章では、学校内での発熱について、後藤教諭が専門家の見地から細やかに、体温調節の難しい附特の児童生徒に対応していることを見た。それとともに、児童生徒の下校後に教職員総出でおこなった消毒作業を紹介した。子どもたちの障害や学校お

よび家庭での生活をなんでもよく知っているそれぞれの教職員が率先して消毒作業にたずさわったことが、コロナ下における附特の注目すべき対応であることを明らかにした。さいごに、第3章でもう一度アンケート調査をとりあげ、休校期間中と学校再開後それぞれの回答を比較した。そこからわかるのは、一斉休校中は子どもはイライラし、親も不安がつっていたが、一斉休校が開けて子どもたちが学校に来たら、子どもたちが元気になっただけでなく、親も元気になった、ということである。このことから明らかのように、附特では学校が一つのコミュニティ(スクール・コミュニティ)になっているのである。

ここで取り上げた実践は一例にすぎない。実際はコロナ下において注目に値する無数の実践が行われていたであろう。それらを記録し、後世に残すことは筆者を含めた研究者の今後の課題である。

註

- 1 本研究は、熊本大学大学院先端機構クロス・フロンティア研究推進事業の助成を受けたものである。
- 2 WWFによれば、自然環境が破壊されることによって、新たな動物由来感染症の発生頻度が急増しているという。毎年約3から4の新たな動物由来感染症が発生し、HIV・AIDSやSARS、直近のCOVID-19のような命に関わるパンデミックを引き起こしているのである。WWF「新型コロナ危機：人と自然を守るための緊急要請」、2020年、参照。 https://www.wwf.or.jp/activities/data/20201118_Wildlife01.pdf(accessed September 30, 2023)。
- 3 伊藤秀樹、酒井朗、林明子、谷川夏実「コロナ禍における学校休業中の小学校2・3年生と保護者の生活—Web調査をもとに—」、大妻女子大学人間生活文化研究所『人間生活文化研究』、2021年、176-185頁、参照。
- 4 長谷川由香、鬼頭泰子、井上寛子、早川りか「新型コロナウィルス感染症拡大時における特別支援学校の課題—特別支援学校で働く看護師へのアンケート結果から—」、『日本看護科学会誌』Vol. 42, 2022年、240-245頁、参照。
- 5 齋藤真佐乃「特別支援学校の再開に向けた予後実践」『日本養護教諭教育学会誌』Vol.24, No.1, 2020年、9-13頁、参照。
- 6 倫理的配慮については以下のとおりである。発表に関して、熊本大学教育学部附属特別支援学校の歳田和子校長の承認を得た。アンケート結果の考察、保健便り等の文書を提供していただいた後藤教諭からも公表の承認を得ている。また、個人が特定されないように十分な倫理的配慮をおこなった。
- 7 本稿に引用したインタビューは、いわゆる「素おこし」ではなく、「ケバ取り」をおこなっている。つまり、読み

- やすさを考慮して、問投詞等を適宜割愛した。割愛によって、会話の趣旨が損なわれていないかについて、後藤教諭に確認してもらった。
- 8 2022年7月19日、筆者が所属する教職大学院の熊本県現職派遣の2名の院生に対して、筆者が対面でおこなったインタビューによる。1名は小学校の養護教諭、もう1名は中学校の養護教諭である。
 - 9 筆者が入手できたのは、もっとも古いもので、2020年12月3日付けの5版であり、この版で72ページの分量がある。なお、附特で読み込んでいったのは初版であると考えられるが、筆者にはそれを手に入れることはできなかった。 https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf (accessed September 30, 2023)。
 - 10 当時の生指保体部分掌部長の小田貴史教諭に、2023年10月10日附特小学部において口頭で話しを伺った。当初、小田教諭には、「衛生管理マニュアル」が大部だったので、それを教職員にわかりやすく伝えるためにポイントを整理し、それをふまえて、附特独自の「本校版」を出したいという意向があった。ちょうどその少し前に、保健体育部と生活指導部という二つの分掌部が、生指保体部という分掌部の一つに統合され、小田教諭がその分掌部長になった。それで小田教諭がイニシアチブを取って、「衛生管理マニュアル」の附特版を作成し、それを保健分掌部と管理職で確認していった、ということであった。
 - 11 ジェームズ・S・コールマン著、金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」、野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』、勁草書房、2006年、所収、214-217頁、参照。
 - 12 後藤純子「令和2年度心と体の健康アンケート（結果及び考察）」、2021年、校内配付資料、参照。
 - 13 日本精神神経学会日本語版用語監修『DSM-5-TR 精神疾患の診断・統計マニュアル』、医学書院、2023年、55頁、参照。
 - 14 前掲の註12、参照。筆者は保護者による自由記述を直には見ていない——筆者が見たのはアンケートの集計結果と後藤教諭による考察のみである。したがって、保護者が具体的にどう「苦慮」しているのかは、わからない。
 - 15 前掲の註12、参照。亀甲括弧は引用者（＝筆者）による補足である。以下、同様。
 - 16 厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言（2020年5月4日）をふまえ、「新しい生活様式」の実践例を公表している。それによれば、「持ち帰りや出前、デリバリーも」「料理に集中、おしゃべりは控えめに」「対面ではなく横並びで座ろう」を実践することを推奨している。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html (accessed October 7, 2023)。
 - 17 インタビューの過程で、学校再開後の対応が話題になった際に、後藤教諭が最初にお話になったのが発熱の話題であった。
 - 18 本Q&Aの正式名称は以下のとおりである。文部科学省「新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における教育活動の再開等に関するQ&A」。このQ&Aは、2020年3月26日から4月23日まで更新を重ねながら、第6版まで発行されている。本稿では、問5（学校での発熱の確認）が更新された「令和2年4月3日時点」以降のQ&Aを参照している。 https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00003.html#a002 (accessed October 5, 2023)
 - 19 ASDによる身体感覚の自覚の難しさについて、当事者である綾屋紗月は、身体的・心理的なさまざまな情報がそれぞれバラバラで、うまく統合することができないと述べている。たとえば、綾屋は「おなかがすいた」という体の変化がなかなか捉えられない。「胃のあたりがへこむ」「ポーッとする」「倒れそう」「胸がわさわさして、無性にイライラする」「胸が締まる感じがして、悲しい」といったいくつかの身体的・心理的な感覚情報がそれぞれバラバラに大きくなっていて、それらを統合して「おなかがすいた」という認識にうまくつなげられない、とのことである。綾屋紗月、熊谷晋一郎『つながりの作法——同じでもなく 違うでもなく』、NHK出版、2010年、16-17頁、参照。
 - 20 後藤教諭は、やがて、文科省や厚労省の文献に基づき、学校薬剤師と相談し、消毒液をキッチンハイターからオスパン（塩化ベンザルコニウム）に変更した。オスパンはキッチンハイターほど刺激性がなく、消毒作業が1回で済むようになった、とのことであった。
 - 21 とはいえ、本来なら子どもたちの下校後は教職員にとって研究や授業の準備をおこなう貴重な時間である。その時間を消毒作業に割かなければならなかったことに、後藤教諭はインタビューで申し訳なかったと述べていた。
 - 22 前掲の註8、参照。
 - 23 中央教育審議会『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』、15-16頁、参照。 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/fieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (accessed October 6, 2023)。
 - 24 「コロナウイルス関係の情報を、テレビやネットでよくみる」が第3回目で16名と大幅に増えているのは、この時期に熊本県で感染者数が増大し、緊急事態宣言が発令されていたからである。
 - 25 前掲の註12、参照。
 - 26 前掲の註12、参照。
 - 27 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン『『子どもの声・気持ちをきかせてください！』2020年春・緊急子どもアン

- ケート結果（速報）」, 2020年, 8-9頁, 参照. <https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/3215/1585730904941.pdf>(accessed October 8, 2023).
- 28 ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査—2020年5月実施—」, 2020年, 20頁, 参照. <https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=5520>(accessed October 8, 2023).
- 29 井上講四「スクール・コミュニティ」, 日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』所収, 2008年. <http://ejiten.javea.or.jp/contentff08.html> (accessed September 30, 2023).